



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 株式会社 イントランス

上場取引所

コード番号 3237

URL <https://www.intrance.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 何 同璽

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長

(氏名) 北川 雅章

(TEL) 03-6803-8100

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	825	△36.2	△352	—	△429	—	△432	—
2024年3月期	1,292	116.0	△154	—	△162	—	△139	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △437百万円 (—%) 2024年3月期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△9.37	—	—	—	—
2024年3月期	△3.74	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △0百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,059	735	66.5	15.16
2024年3月期	1,158	860	70.8	19.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 704百万円 2024年3月期 820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△391	△238	276	535
2024年3月期	281	34	121	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,249	172.7	92	—	82	—	55	1.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	46,552,784株	2024年3月期	41,746,384株
② 期末自己株式数	2025年3月期	60,400株	2024年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	46,135,099株	2024年3月期	37,385,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	253	△66.4	△304	—	△438	—	△439	—
2024年3月期	755	174.8	△124	—	△126	—	△150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△9.53	—
2024年3月期	△4.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	975	726	71.3	14.97
2024年3月期	1,088	853	74.7	19.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 695百万円 2024年3月期 813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策の効果も相まって、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に加え、物価上昇、地政学的リスク、金融情勢の動向、米国の政策動向に対する懸念等があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界においては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況にあります。

また、当社が注力するホテル運営業界では、訪日観光客を中心として、観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

上記により、ホテル運営事業においては、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とした都市型アパートメントホテルの運営権の確保、及びリゾートホテルや旅館の運営権を確保するための活動に注力してまいりました。

また、不動産事業においては、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却や、不動産売買仲介に注力してまいりました。

さらには、その他事業として、連結子会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司において、グループ内ホテルへの国内インバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は825,023千円(前連結会計年度比36.2%減)、営業損失は352,518千円(前連結会計年度は営業損失154,220千円)、経常損失は429,247千円(前連結会計年度は経常損失162,432千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は432,377千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失139,905千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、主にプロパティマネジメント事業、ホテル不動産・インバウンド向け宿泊施設の開発案件の発掘、不動産仲介に注力しましたが、当初の計画より不動産用地の確保に苦戦するなど、事業進捗に遅れが生じたことで、売上高は243,764千円(前連結会計年度比67.2%減)、セグメント利益(営業利益)は41,056千円(前連結会計年度比86.3%減)となりました。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業につきましては、当連結会計年度において、ホテル運営への注力の他、新規開発ホテルの運営権確保、既存のリゾートホテルや旅館の運営権確保に注力してまいりました。新規開発ホテルの運営権確保については一定の成果がありましたが、既存のリゾートホテルや旅館の運営権確保については、十分な成果が得られなかったことで、売上高は581,151千円(前連結会計年度比30.2%増)、セグメント損失(営業損失)は60,705千円(前連結会計年度は営業損失77,223千円)となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当連結会計年度において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の

瀛創（上海）商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業を推進しましたが、現時点ではグループ内ホテルへの送客に留まるため、収益は限定的となりました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めてまいりましたが大きな進展はなく、売上高は106千円（前連結会計年度は売上なし）、セグメント損失（営業損失）は25,487千円（前連結会計年度は営業損失32,514千円）となりました。

なお、ハーブガーデン運営事業につきましては、前連結会計年度において、当社グループの連結範囲から除外しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ325,070千円減少し714,628千円となりました。これは主として、現金及び預金が354,234千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ229,923千円増加し336,823千円となりました。これは主として、長期預け金が222,887千円増加したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が3,508千円減少し、7,893千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ98,654千円減少し、1,059,346千円となりました。

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ41,716千円減少し245,530千円となりました。これは主として、株主優待引当金が15,815千円減少したこと及び1年以内返済予定長期借入金が24,000千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ67,785千円増加し78,086千円となりました。これは主としてデリバティブ債務が76,830千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26,069千円増加し、323,616千円となりました。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ124,724千円減少し、735,729千円となりました。これは主として、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ161,222千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が432,377千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、535,806千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は391,619千円(前連結会計年度は281,367千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失430,615千円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は238,399千円(前連結会計年度は34,536千円の獲得)となりました。これは主として、長期預け金の預入による支出240,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は276,309千円(前連結会計年度は121,995千円の獲得)となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入310,053千円、及び長期借入金の返済による支出32,120千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期につきましては、中長期の成長に向けた事業施策に偏っていた直近の事業活動を一部見直し、短中期的な収益追求とのバランスを重視した、以下の事業施策へ注力し、業績予想の確実な達成に向け、取り組んでまいります。

(不動産事業)

インバウンド施設の開発・売却、不動産仲介、宿泊施設転売、プロジェクトマネジメント管理

(ホテル運営事業)

新規開発ホテルの運営権の確保、リゾートホテルや旅館の運営権の確保

(その他事業)

グループホテルへのインバウンド送客数の拡大、及びグループ以外のホテルへの送客数拡大による外部売上の拡大

以上により、2026年3月期の業績につきましては、売上高2,249百万円、営業利益92百万円、経常利益82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円、1株当たり当期純利益1.19円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正に必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において3期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度末における現金及び預金は535百万円にまで減少しております。

こうした状況から、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、次の対応策を行ってまいります。

①事業の収益構造の改善

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

しかしながら、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とし、数年後に大きな将来収益が期待できるアパートメントホテルの運営権の確保に係る活動では一定の成果があったものの、既存のリゾートホテルや旅館の運営権の新たな獲得には至らず、また、短中期における安定的な収益基盤として捉えている不動産事業においても、インバウンド向け宿泊施設の開発、不動産仲介等の推進に苦戦するなど、大きく予算未達となっています。

このため、当社グループでは、各事業の収益改善策として次の施策に取り組んでまいります。

(不動産事業)

不動産事業においては、短中期での収益化が期待できる宿泊施設の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント及び戸建宿泊施設の開発・販売へ注力してまいります。また、不動産事業における人材リソースを、これら施策へシフトし、当社グループの販売費及び一般管理費を十分にカバーできる収益を目指し、収益基盤を確保してまいります。

(ホテル運営事業)

当社グループのホテル運営会社である株式会社イントランスホテルズアンドリゾーツを中心として、ホテルの運営権の確保、運営受託、経営コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、当社においても、ホテル運営に精通する人材を獲得し、ホテル運営事業の規模拡大を目指し、収益を最大化してまいります。

(その他事業)

インバウンド送客事業では、当社グループ会社である瀛創（上海）商務咨询有限公司のマネジメントにより、中華圏から当社グループホテルへの送客数の拡大を推進し、当社グループのホテル収益の拡大を目指します。併せて、グループ以外のホテルへの送客も進めることにより、取扱収益の拡大を目指し、当事業の収益化を目指します。

投資事業では、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社のマネジメントにより、当社の主事業である不動産事業及びホテル運営事業に係る資金調達活動へ注力し、当社グループの事業が円滑に行われるためのサポートを行ってまいります。

②費用構造の改善

役員報酬削減、外部委託業務の見直しをはじめ、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施します。また、事業に係る原価見直しや販売費及び一般管理費の抑制を図り、費用構造の改善を推進してまいります。

③資金調達

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、2025年5月8日の取締役会において、ディライトワークス株式会社を引受先とする社債の発行を決議し、同月9日に260百万円の入金が行われています。

また、今後の更なる資金調達について、各金融機関からの借入や、株式発行による資金調達は早急に検討・実施することにより、キャッシュポジションの再構築を進めてまいります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,040	535,806
売掛金及び契約資産	81,447	100,458
販売用不動産	43,837	40,883
その他の棚卸資産	2,285	1,224
その他	22,442	36,496
貸倒引当金	△354	△240
流動資産合計	1,039,699	714,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,945	14,945
減価償却累計額	△9,533	△10,034
建物（純額）	5,412	4,911
工具、器具及び備品	14,883	15,237
減価償却累計額	△14,062	△14,425
工具、器具及び備品（純額）	821	812
リース資産	3,739	3,739
減価償却累計額	△3,739	△3,739
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,233	5,724
無形固定資産		
その他	10,837	8,550
無形固定資産合計	10,837	8,550
投資その他の資産		
破産更生債権等	70,000	70,000
敷金及び保証金	84,423	94,382
長期預け金	—	222,887
その他	5,405	5,279
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	89,828	322,549
固定資産合計	106,899	336,823
繰延資産		
開業費	11,401	7,893
繰延資産合計	11,401	7,893
資産合計	1,158,001	1,059,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,577	2,665
1年内返済予定の長期借入金	32,120	8,120
リース債務	893	924
未払金	63,497	63,457
未払法人税等	9,860	9,531
未払消費税等	18,039	21,587
契約負債	6,610	2,992
預り金	66,888	65,908
賞与引当金	6,881	7,252
株主優待引当金	59,320	43,505
その他	19,557	19,585
流動負債合計	287,246	245,530
固定負債		
長期借入金	9,140	1,020
リース債務	1,160	236
デリバティブ債務	—	76,830
固定負債合計	10,300	78,086
負債合計	297,547	323,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,205	1,444,427
資本剰余金	1,053,204	1,214,426
利益剰余金	△1,506,519	△1,938,897
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	827,413	717,480
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,116	△12,655
その他の包括利益累計額合計	△7,116	△12,655
新株予約権	40,157	30,904
純資産合計	860,453	735,729
負債純資産合計	1,158,001	1,059,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,292,217	825,023
売上原価	515,099	187,708
売上総利益	777,118	637,314
販売費及び一般管理費	931,339	989,832
営業損失(△)	△154,220	△352,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	377
持分法による投資利益	774	—
補助金収入	—	1,800
受取遅延損害金	2,000	618
為替差益	2,882	5,064
その他	670	1,194
営業外収益合計	6,335	9,053
営業外費用		
支払利息	7,212	468
持分法による投資損失	—	176
社債発行費	2,813	—
株式交付費	1,724	1,980
開業費償却	2,631	3,508
支払手数料	—	1,500
デリバティブ評価損	—	76,830
その他	165	1,317
営業外費用合計	14,547	85,782
経常損失(△)	△162,432	△429,247
特別利益		
関係会社株式売却益	37,700	—
特別利益合計	37,700	—
特別損失		
減損損失	13,656	1,367
特別損失合計	13,656	1,367
税金等調整前当期純損失(△)	△138,388	△430,615
法人税、住民税及び事業税	3,188	1,762
法人税等調整額	△1,672	—
法人税等合計	1,516	1,762
当期純損失(△)	△139,905	△432,377
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△139,905	△432,377

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△139,905	△432,377
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,226	△5,538
その他の包括利益合計	△3,226	△5,538
包括利益	△143,131	△437,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△143,131	△437,915
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,133,205	903,204	△1,366,614	△2,476	667,318	△3,890	29,278	692,706
当期変動額								
転換社債型新株予約権 付社債の転換	150,000	150,000			300,000			300,000
新株の発行(新株予約権 の行使)					—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△139,905		△139,905			△139,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,226	10,878	7,652
当期変動額合計	150,000	150,000	△139,905	—	160,094	△3,226	10,878	167,747
当期末残高	1,283,205	1,053,204	△1,506,519	△2,476	827,413	△7,116	40,157	860,453

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,283,205	1,053,204	△1,506,519	△2,476	827,413	△7,116	40,157	860,453
当期変動額								
転換社債型新株予約権 付社債の転換					—			—
新株の発行(新株予約権 の行使)	161,222	161,222			322,444			322,444
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△432,377		△432,377			△432,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,538	△9,252	△14,791
当期変動額合計	161,222	161,222	△432,377	—	△109,933	△5,538	△9,252	△124,724
当期末残高	1,444,427	1,214,426	△1,938,897	△2,476	717,480	△12,655	30,904	735,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△138,388	△430,615
減価償却費	11,543	3,146
開業費償却額	2,631	3,508
減損損失	13,656	1,367
デリバティブ評価損	—	76,830
関係会社株式売却損益(△は益)	△37,700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,793	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,705	370
株主優待引当金の増減額(△は減少)	59,320	△15,815
受取利息及び受取配当金	△8	△377
支払利息	7,212	468
社債発行費	2,813	—
株式交付費用	1,724	1,980
売上債権の増減額(△は増加)	△47,208	△19,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	294,258	4,015
その他の資産の増減額(△は増加)	95,954	△13,981
その他の負債の増減額(△は減少)	82,293	116
その他	2,846	△1,671
小計	273,861	△389,779
利息及び配当金の受取額	8	377
利息の支払額	△7,262	△471
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,760	△1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,367	△391,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,210	△350
無形固定資産の取得による支出	△4,941	△3,662
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,777	—
開業費の支出	△11,594	—
長期預け金の預入による支出	—	△240,000
長期預け金の払戻による収入	—	17,112
その他	△11,940	△11,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,536	△238,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177,848	△32,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△863	△893
社債の発行による収入	297,186	—
新株予約権の発行による収入	4,615	900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	310,053
その他	△1,094	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,995	276,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,625	△354,234
現金及び現金同等物の期首残高	452,415	890,040
現金及び現金同等物の期末残高	890,040	535,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株主資本の著しい変動)

当連結会計年度において、第7回及び第8回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ161,222千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が1,444,427千円、資本剰余金が1,214,426千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産事業」、「ホテル運営事業」及び「ハーブガーデン運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、不動産運営、プロパティマネジメント、不動産賃貸及び売買仲介を行っております。「ホテル運営事業」は、マスターリース方式による宿泊施設の運営、マネジメントコントラクト方式による宿泊施設の運営受託、宿泊施設に対する運営コンサルティングを行っております。

「ハーブガーデン運営事業」は、ハーブガーデン施設の運営及び卸売販売、株式会社大多喜ハーブガーデンの子会社であるハーブ生産出荷組合株式会社にてハーブの生産を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「ハーブガーデン運営事業」セグメントに分類しておりました株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社については、前連結会計年度において株式会社大多喜ハーブガーデンの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント損失、その他の項目（減価償却費）の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	707,025	446,183	103,533	1,256,741	—	—	1,256,741
その他の収益	35,476	—	—	35,476	—	—	35,476
外部顧客への売上高	742,501	446,183	103,533	1,292,217	—	—	1,292,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	742,501	446,183	103,533	1,292,217	—	—	1,292,217
セグメント利益または 損失(△)	299,439	△77,223	△4,175	218,039	△32,514	△339,746	△154,220
セグメント資産	69,474	309,365	—	378,840	19,279	759,881	1,158,001
その他の項目							
減価償却費	750	4,565	4,587	9,902	—	1,640	11,543
減損損失	1,703	7,448	—	9,152	—	4,504	13,656
持分法適用会社への 投資額	—	5,365	—	5,365	—	—	5,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	15,774	—	15,774	—	3,123	18,897

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業であります。

2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	239,833	581,151	—	820,985	106	—	821,091
その他の収益	3,931	—	—	3,931	—	—	3,931
外部顧客への売上高	243,764	581,151	—	824,916	106	—	825,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,732	—	1,732	119	△1,851	—
計	243,764	582,883	—	826,648	226	△1,851	825,023
セグメント利益または 損失 (△)	41,056	△60,705	—	△19,649	△25,487	△307,381	△352,518
セグメント資産	87,760	303,135	—	390,895	24,926	643,524	1,059,346
その他の項目							
減価償却費	—	3,146	—	3,146	—	—	3,146
減損損失	—	—	—	—	1,367	—	1,367
持分法適用会社への 投資額	—	5,188	—	5,188	—	—	5,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	350	—	350	1,367	—	1,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に瀛創（上海）商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業であります。

2 セグメント利益または損失（△）及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益または損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京阪電鉄不動産株式会社	320,472	不動産事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	19円68銭	15円16銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円74銭	△9円37銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△139,905	△432,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(千円)	△139,905	△432,377
普通株式の期中平均株式数(株)	37,385,858	46,135,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株) 2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株) 2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 4,600個 (普通株式 460,000株) 2023年4月10日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 46,154個 (普通株式 4,615,400株)	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株) 2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株) 2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 2,690個 (普通株式 269,000株) 2025年2月25日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株)

(重要な後発事象)

(第1回無担保普通社債〔プロ私募債〕の発行の件)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会における決議に基づき、私募による第1回無担保普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 1. 発行総額 | 260,000,000円 |
| 2. 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利 率 | 年率3% |
| 5. 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 償還期限 | 2026年5月9日 |
| 7. 払込日(発行日) | 2025年5月9日 |
| 8. 担 保 | なし |
| 9. 資金の使途 | 全額事業運営における運転資金に充当する予定であります。 |

10. その他の特約事項

- (1) 本社債には合同会社インバウンドインベストメント及び何同璽の各保証人による保証が付されています。各保証人は、本要項に基づき当社が本社債権者に対して負担する本社債の元金、利息及び遅延損害金その他一切の支払債務につき、当社と連帯して保証します。
- (2) 本社債には物上担保は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。